

平成20年度9月補正予算の主な事業について

〔注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分〕

1 原油価格高騰対策

○ 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 54億円  
(原油価格高騰等・経済変動対策資金)

原油価格高騰等の影響により、原材料、燃料等の費用が増加し、収益性が悪化している県内中小企業者等の資金の融通を円滑にするため、追加融資枠を設ける。

(種別)	(貸付原資:追加分)	(追加融資枠)
原油価格高騰等・経済変動対策資金	54億円	135億円
資金の概要		
融資枠	320億円(当初予算計上分 185億円 追加分 135億円)	
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む次の者 ①原油価格高騰の影響により、最近3か月の売上高に占める原材料、燃料等の費用の割合が、過去3か年のいずれかの年の同期と比較して3ポイント以上増加している者 ②最近3か月間の月平均売上高が過去3か年のいずれかの年の同期の月平均売上高と比較して10%以上減少している者 など	
用途	運転資金	
限度額	企業:5千万円、組合:1億円	
利率	年1.9%(保証付)	
期間	5年以内(据置1年以内)	

漁業用燃油対策特別資金利子補給費補助金(農林水産部 漁政課)  
〔債務負担行為限度額 6万円〕

漁業用燃油の急激な高騰により漁業経営が圧迫されているため、国の利子補給事業と連携して市町が行う利子補給に対し県が平成18年度から補助している融資の償還期限を3年から5年に延長することに伴う措置

補助限度額	56千円
交付期間	22~23年度
交付額	融資平均残高に対し年0.5%以内の利率により算定した額

沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課) 2,330万円

原油価格が高騰し漁業経営が厳しさを増す中、漁協が実施する燃油補給施設の整備に要する経費を補助することにより、安価で安定した燃油供給体制を確立し、漁業経営の構造改善を図る。

実施主体	下波漁協
事業区分	燃油補給施設
内容	地下タンク、計量器室 など
補助率	国1/2

## 2 地域医療の確保・充実

- ◎ 地域医療学講座設置事業費(保健福祉部 医療対策課) 863万円  
 [債務負担行為限度額 1億2,800万円]

愛媛大学との連携のもと、同大学に県からの財政支援による寄附講座を設置し、地域の医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を通して地域社会の活性化を目指す。

実施期間	5年間(21年1月～24年度)
寄附金額	800万円(21年度以降 年3,200万円)
事業概要	愛媛大学医学部に「地域医療学講座」を設置 へき地の公立病院等に「地域サテライトセンター」を設置し、地域医療の研究や実習教育を実施
テーマ	へき地を含む地域の予防医学、総合診療等に関する教育システムの研究開発 へき地を含む地域における効率的な医療支援システムの研究 総合的に診療できる医師養成のための研修プログラムの研究 など

### 【「三浦保」愛基金対象事業】

- ◎ 「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 250万円

救急医療をはじめとした地域医療を維持・確保するため、市町や医師会等との連携のもと、医療機関への適切な受診の普及・定着を「県民運動」として推進し、二次救急医療機関の負担軽減を図る。

総合的な取組方策の検討	県救急医療対策協議会の開催(当初予算計上) 救急受入患者実態調査の実施
	調査対象 県内全ての二次救急告示医療機関(60機関) 調査時期 20年11月 調査項目 患者属性、主な受療科、症状の程度、来院形態 など 活用方策 適切な受診を促進するための方策の検討資料として活用 など
県民向け普及啓発	啓発用リーフレットの作成・配布 記載内容 救急医療の現状紹介、救急医療を守るための日常の心がけ など 配布先 病院、学校、公民館、金融機関店舗 など 広報紙等への統一記事の掲載(ゼロ予算事業)
県民運動推進のための人材養成	「救急医療講習会」の開催 対象者 市町・保健所職員、事業所の衛生管理者、住民グループ など 場所 各地方局 時期 21年2月頃 内容 管内の救急医療の現状と課題についての講義 など

- ◎ 県立中央病院整備運営事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 3億298万円

県立中央病院のPFI手法による建替えの初年度事業として、新本院の基本設計を行うとともに、敷地内の医師公舎を解体し、跡地に仮設プレハブ研修棟を建設する。

20年度事業内容	新本院の基本設計 医師公舎の解体 仮設プレハブ研修棟の建設 など
PFI事業実施期間	20年度から44年度までの25年間(うち運営期間は20年間)
PFI事業者	大成建設グループ

◎ 県立中央病院整備運営事業推進費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 1,554万円

県立中央病院のPFI手法による建替えに際し、事業者からの提案内容を検討・精査するために、金融・法務・技術等の専門知識を要することから、専門のコンサルタントの支援を受ける。

- 委託業務
  - 契約管理支援
  - 施設設計・施工業務実施支援
  - モニタリング関連支援
  - 業務設計検討支援 など
- 期間 21年1月～3月

3 教育・福祉等の充実

(1)教育の振興

県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課) 1,605万円

- 県立学校校舎改築工事等の設計委託経費
  - 高等学校
 

(学校名)	(対象建物)	(現 行)	(改築計画)
野村	本館・普通教棟	S39築 RC3階建など	RC(木質)4階建 2,876㎡

◎ 今治養護学校新居浜分校高等部設置整備事業費(教育委員会 特別支援教育課) 6,995万円

今治養護学校新居浜分校内にある保健サービスステーション部分(20年9月末廃止予定)を活用し、高等部を開設するための整備経費

- 開設日 21年4月
- 定員 48人(8人×2学級×3学年)
- 内容
 

建物改修工事	本館改修工事、附属舎改修工事、渡り廊下新築工事
グラウンド整備工事	造成工事
スクールバス購入	1台(定員35人)
教材等備品整備	高等部用教材及び机等一般備品 など
- (電源立地地域対策交付金及び(財)日本宝くじ協会の助成金を一部充当)

◎ 高校生ものづくり人材育成推進事業費(教育委員会 高校教育課) 999万円

高校生に望ましい勤労観や職業観を身に付けさせるとともに、ものづくり技術を継承する専門的職業人の育成を図るため、専門高校と地域産業界が連携し、地域産業を支えるものづくり人材の育成を行うための経費

- 連携地区、研究実施校、連携団体等
 

新居浜地区	新居浜工業高校(機械科、電気機械科)	新居浜機械産業協同組合
西条地区	東予高校(機械科、電気システム科)	周桑鉄工業協同組合
今治地区	今治工業高校(機械科、電子機械科)	今治地域造船技術センター
松山地区	松山工業高校(機械科、電子機械科)	愛媛機械工業協同組合
- ものづくり人材育成推進委員会の設置
- 各学校(地区)の研究実践
  - 実践内容
    - 工業教育活性化委員会の設置
    - 生徒対象の企業見学・実習、インターンシップ、デュアルシステム、熟練技術者による実技指導、企業との共同研究
    - 教員対象の企業等におけるスキルアップ研修
    - ものづくり公開講座、成果発表会、副教材の作成 など
- 負担区分 国10/10

◎ 総合科学博物館等改修整備事業費(教育委員会 生涯学習課)

4,354万円

県立博物館を総合科学博物館へ統合するための改修等を行うとともに、県立博物館移転後の空きスペースを県立図書館として改修整備するための経費

総合科学博物館の改修等	
内容	4階自然館の改修、収蔵スペースの確保 など
工期	20年10月～21年2月
博物館移転後、県立図書館として活用するための改修	
内容	郷土・俳諧資料フロアの整備、書庫の拡大 など
工期	20年12月～21年3月

(2) 福祉の充実

障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課)

7,830万円

障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、事業者に対する激変緩和措置及び新たなサービスへの移行等のための緊急的な経過措置を講じる。

事業運営円滑化事業	
実施主体	県
内容	日払い方式の導入に伴う従前額保障引き上げのための事業者助成
障害者自立支援基盤整備事業	
実施主体	県
内容	ケアホームのバリアフリー化、小規模作業所等が新たなサービスに移行するための施設の改修等に対する助成
補助単価	1施設当たり2,000万円以内、ただしケアホーム等の改修は200万円以内、居宅介護事業等既存建物の改修は500万円以内
障害児を育てる地域の支援体制整備事業	
実施主体	県
内容	障害児療育支援のためのパンフレットの作成
その他法施行に伴い緊急に必要な事業	
実施主体	県、市町
内容	オストメイト対応トイレの整備 視覚障害者等のために自治体窓口に設置する情報支援機器等の整備
抜本的な見直しに向けた緊急措置による追加事業	
実施主体	県
内容	会計システムの改修 など
負担区分	国10/10・1/2 県0・1/2

【「三浦保」愛基金対象事業】

◎ えひめ結婚支援センター(仮称)運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 499万円

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、NPOや市町等と連携し、結婚支援イベントを実施することにより結婚を支援する。

内容	えひめ結婚支援センター(仮称)の運営
	ホームページ(登録・管理、広告)の作成
	メルマガ会員の募集・登録、情報配信
	応援企業、協賛企業の募集・登録
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 応援企業 パーティー等の結婚支援イベントを開催する飲食店やホテル など</li> <li>○ 協賛企業 自社の未婚従業員に対し、イベントの周知、参加を促す団体</li> </ul>
	結婚支援イベントの実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小規模イベント(20人程度) 月15回程度</li> <li>○ 大規模交流会(100人程度) 年2回程度</li> </ul>
	お引き合わせ・交際フォロー
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ イベント後のマッチングした男女の引き合わせ</li> <li>○ 交際に至った場合の事後フォローの実施</li> </ul>
	ボランティア推進員の募集・研修
実施方法等	
委託先	(社)県法人会連合会
事務局	委託先の法人内に設置し、イベントの総合企画・進行指導等を担当する職員を配置
共催団体	県商工会議所連合会、県商工会連合会 など
県・市町の役割	
県	えひめ結婚支援センター(仮称)の総合支援、研修の共同実施 など
市町	えひめ結婚支援センター(仮称)事業の広報、既存の結婚支援事業との連携

【「三浦保」愛基金対象事業】

◎ 高齢者被害防止緊急対策費(警察本部) 132万円

高齢化社会の進展に伴い深刻化する高齢者の交通事故や悪質商法などの被害の未然防止を図るため、高齢者向けの情報紙を作成し、高齢者世帯に配布する。

高齢者向け「安全・安心情報紙(仮称)」の作成	
発行枚数	250,000枚
内容	高齢者被害が多発している①交通事故、②振り込め詐欺、③ひったくり、④悪質商法などへの具体的な対応要領 など
広報方法	高齢者訪問事業実施自治体との連携や地域警察官による巡回連絡等を利用し配布、高齢者利用施設への備付け

(3)愛と心のネットワークづくり

◎ あったか愛媛NPO応援事業費(県民環境部 県民活動推進課) 128万円

「あったか愛媛NPO応援基金」を活用し、NPO法人の活動を助成するとともに、NPO法人を対象としたセミナーを開催し、運営能力の向上を図る。

NPO法人活動助成事業	
対象団体	「あったか愛媛NPO応援基金」に登録済みのNPO法人
対象経費	NPO法人が公的サービスの担い手として取り組む活動を継続・拡大するうえで必要な活動経費
補助額	1団体10万円以内(10団体程度)
選定方法	「愛と心のネットワークづくり関連事業選考委員会」において審査
NPO法人育成支援事業	
事業内容	「NPO法人事業力向上セミナー」の開催
回数	3回(各地方局1回)
参加者	各100人
内容	講義、個別相談会
(あったか愛媛NPO応援基金を充当)	

#### 4 環境対策の推進

##### 【「三浦保」愛基金対象事業】

##### ◎ ストップ温暖化意識定着事業費(県民環境部 環境政策課) 119万円

20年6月の県地球温暖化防止県民運動推進会議の設立、県民運動の開始宣言を受け、各種事業を実施し、住民レベルから地球温暖化防止の県民運動を盛り上げる。

意識定着事業	
時期	20年11月～12月
場所	東予(新居浜市)・中予(松山市)・南予(宇和島市)
参加者	各会場100～200人
内容	温暖化防止講演会、地球温暖化啓発映画上映、パネル展示
キャラクター・標語募集、表彰事業	
表彰	優秀賞 キャラクター・標語各1点 佳作 キャラクター・標語各3点
時期	20年10月 募集 12月 審査 21年1月 表彰

##### 【「三浦保」愛基金対象事業】

##### ◎ エコツーリズム導入検討事業費(県民環境部 自然保護課) 72万円

自然環境等の保全に責任を持った利用を促進するため、エコツーリズムなど持続可能な自然環境の利用方法を検討する。

自然環境の利用及び保護に関する意識調査の実施	
対象	市町、地域活動団体(者)
方法	アンケート調査、面接調査
持続可能な自然の利用促進のための検討会議の設置	
設置	3箇所(各地方局1箇所)
構成	関係市町、地域活動団体、観光関係者、学識経験者 など
持続可能な自然の利用促進に向けた普及啓発セミナーの開催	
時期	21年2月
場所	県女性総合センター
参加者	市町担当者、地域活動団体など100人程度

##### ◎ 戦略的試験研究プロジェクト事業費(企画情報部 企画調整課) 781万円

一つの政策課題の解決に向けて、各試験研究機関がその専門分野を活かして、連携しながら、分野横断的な試験研究を行う。

プロジェクト名	水産養殖バイオマスの循環利用システムの構築	
水産バイオマス利用による飼料添加剤と有用機能性材料の開発研究	内容	養殖業や水産練り製品製造の際に生じる水産加工残さを活用した養魚飼料添加剤等の研究開発
	研究課題	養魚飼料添加剤の飼育試験(県水産研究センター) 養魚飼料添加剤の作製(愛媛大学南予水産研究センター) サプリメントの作製(愛媛大学南予水産研究センター)
	真珠貝殻を原料とした高機能製品の開発	
真珠貝殻を原料とした高機能製品の開発	内容	真珠養殖で生じる未利用の貝殻を利用した高機能製品の開発
	研究課題	アラゴナイト、蛍光素材等の合成(県産業技術研究所) インクジェット紙用填料への応用(県紙産業技術センター) 蛍光物質の窯業製品への適用(県窯業技術センター)
	期間	20～22年度

◎ アスベスト対策緊急調査費(県民環境部 環境政策課) 2,116万円

アスベスト吹付け材6種類のうち、国内で未使用とされていたトレモライト等3種類の使用が県外で確認されたこと等から、県有施設における使用の有無を再調査し、県民の健康被害の防止を図る。

調査対象数	330か所	
内訳	アスベスト(6種類)の0.1%確認分析	35か所
	トレモライト等(3種類)の分析	295か所

◎ アスベスト対策緊急調査費(企業会計)(公営企業管理局 総務課) 277万円

アスベスト吹付け材6種類のうち、国内で未使用とされていたトレモライト等3種類の使用が県外で確認されたことから、県有施設における使用の有無を再調査し、県民の健康被害の防止を図る。

調査対象数	44か所	
内訳	トレモライト等(3種類)の分析	44か所

5 情報・交通基盤の整備

◎ 地上デジタル放送難視聴解消支援事業費(企画情報部 情報政策課) 3,850万円

地上デジタル放送への完全移行に向け、市町や共聴組合が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対して支援を行い、地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図る。

有線共聴デジタル改修等事業		
実施主体	市町、共聴組合	
補助対象	共聴施設の改修や新設に要する経費(国補事業における市町負担部分)	
補助率	財政力指数が県平均未満の市町	1/3
	財政力指数が県平均以上の市町	1/6
CATV整備助成事業		
実施主体	市町	
補助対象	共聴施設の改修に替えてCATVに加入する際の初期費用に対して市町が負担又は補助する額	
補助率	1/2(補助限度額 1世帯当たり7,500円)	
デジタル改修調査事業		
実施主体	市町、共聴組合	
補助対象	市町負担による受信点調査や設計書等の作成に要する経費	
補助率	1/3(補助限度額 1施設当たり8万円)	

斐光橋整備事業費(土木部 道路建設課) [債務負担行為限度額 2億2,000万円]

場所	国道197号 大洲・八幡浜自動車道 名坂道路(八幡浜市大平)
工事内容	延長 145.5m 幅員 3.5(6.0)m
工期	20年12月～22年3月

## 6 産業の振興

### ◎ えひめ中小企業応援ファンド追加造成事業費(特別会計)(経済労働部 産業創出課)

51億円

次代を担う新産業の育成を図るため、ファンドを追加造成し、「えひめ中小企業応援ファンド」として、創業から中核企業に成長するまでを一貫して支援する育成システムを構築する。

ファンド規模	追加60億円(無利子貸付: 県3億円、民間企業9億円、(独)中小企業基盤整備機構48億円)
	合計100億円(既設40億円)
管理者	(財)えひめ産業振興財団
存続期間	10年間
支援対象事業及び支援内容	
連携活動・販路開拓支援	
ものづくり企業マッチング支援事業	
支援内容	新事業展開等につながる案件の発掘 新製品開発研究会の開催
えひめプロダクツ市場開拓支援事業	
支援内容	デザインを活用した売れる商品づくりへの補助 県外販売先の開拓支援 海外での取引先開拓への補助
技術開発・製品開発支援	
がんばるものづくり企業支援事業	
支援内容	市場性や可能性研究等への補助 研究技術開発、製品技術開発への補助 補助対象者(創業企業等)に対する経営支援
新事業展開支援	
新事業展開補助事業	
支援内容	新製品、新サービスへの展開を図る事業者への補助
高度情報通信分野進出支援事業	
支援内容	ITコーディネーターによる課題解決の相談や研修会の開催

### 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) (年末資金)

25億円

融 資 枠	100億円(貸付原資25億円)
使 途	短期運転資金
限 度 額	1,500万円
利 率	年2.1%(保証付 年1.85%)
期 間	5か月以内

### 東予インダストリアルパークの分譲(企業会計)(公営企業管理局 総務課)

4億2,867万円

中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価	2億2,414万円
工事費	1億3,000万円
□ 中小企業向け工業団地の地区内道路整備	
予納金償還金	7,453万円
土地売却収益	3億9,898万円
(分譲先企業)	(面積)
西越建設(株)	5,716.79㎡
日進プラント(株)	5,075.39㎡
(株)浅野鉄工所	14,458.57㎡



○ しまなみ海道10周年記念事業費(経済労働部 観光物産課) 959万円

21年のしまなみ海道開通10周年記念事業に向けて、地元市町や広島県と連携し、広域テーマ事業の準備や広報宣伝活動などを行う。

- 県実行委員会
  - 県実行委員会の運営  
実行委員会の開催(1回)、事業説明会の開催 など
  - 地域住民、企業・団体等への参加・協力要請
  - 広域テーマ事業の準備
  - 誘客・周遊促進事業の実施
  - 広報宣伝の実施  
広報用ツールの制作、PR会社を活用したパブリシティ活動の実施 など
- 愛媛・広島両県実行委員会
  - 両県実行委員会の運営  
実行委員会の開催 など
  - 広報宣伝の実施  
メディアによる広報、ポスター・チラシの作成 など

7 「三浦保」愛基金の活用

- ◎ ストップ温暖化意識定着事業費(再掲)(県民環境部 環境政策課) 119万円
- ◎ エコツーリズム導入検討事業費(再掲)(県民環境部 自然保護課) 72万円
- ◎ 「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費(再掲)(保健福祉部 医療対策課) 250万円
- ◎ 高齢者被害防止緊急対策費(再掲)(警察本部) 132万円
- ◎ えひめ結婚支援センター(仮称)運営事業費(再掲)(保健福祉部 子育て支援課) 499万円

8 その他

◎ 合併協議会運営費補助金(総務部 市町振興課) 200万円

合併協議に係る市町の負担を軽減し、自主的な合併を支援するため、法定合併協議会に必要な経費の一部を補助する。

- 交付先 鬼北町・松野町合併協議会
- 対象経費 協議会運営費
- 補助率 県1/2以内
- 限度額 1,000千円×2(関係市町数)
- 期間 2年間

◎ 愛媛県人ブラジル移住100周年記念事業費(経済労働部 国際交流課) 1,211万円

愛媛県人移住100周年並びに在伯愛媛県人会創立55周年記念式典等に参加し、本県出身移住者やその子弟との交流を通じて、相互の絆を更に深化させ、本県と移住先国との相互理解・友好親善を図る。

- 主催団体 県海外協会
- 訪問場所 ブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市 ほか
- 訪問時期 20年11月13日～22日(10日間)
- 訪問人員
  - 公的訪問団 19人
    - 団長 副知事
    - 副団長 県議会副議長、松山市長、県海外協会理事
    - 団員 市長会会長、市議会議長会会長、町村会会長、県議会議員 など
  - 事務局 5人
    - 県海外協会事務局長、県職員
  - 民間訪問団 約20人
    - 各種団体、一般県民 など
- 主要行事
  - 記念式典、交流懇談会
  - 在伯愛媛県人会功労者・高齢者知事表彰 など